

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 丸紅建材リース株式会社

【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 教博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪田 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪田 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおば生命ビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 福岡支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注) 上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	12,677	12,808	16,839
経常利益又は経常損失()	(百万円)	243	367	445
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	302	329	1,351
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	344	445	1,389
純資産額	(百万円)	8,290	7,664	7,227
総資産額	(百万円)	29,478	28,364	29,266
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	9.07	9.87	40.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.1	27.0	24.7

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.23	0.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や個人消費に緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務危機による海外景気の下振れリスクを抱え、円高の長期化やタイ国における洪水被害の影響を受けるなど、不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、被災地では震災の復旧工事が一部で始まったものの、本格的な復興事業の発注が遅れる一方、他地域では、公共投資や民間設備投資の凍結や着工延期の動きがでるなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは東日本大震災の津波により被災した仙台ヤードを早期に再稼働させ、被災地での緊急復旧工事への鋼材供給に対応してまいりました。また、工場拠点の集約化など、前期末に公表しました原価や販管費の削減を中心とした経営合理化策の実施により、収益基盤の強化を図るとともに、採算管理の徹底と賃貸価格の適正化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高128億8百万円（前年同四半期比1億3千1百万円、1.0%増）、営業利益3億2百万円（同5億8千9百万円増）、経常利益3億6千7百万円（同6億1千1百万円増）、四半期純利益3億2千9百万円（同6億3千2百万円増）と増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

前期と同様に需要と価格の低迷が続きましたが、売上高は104億6千4百万円（前年同四半期比3億4千6百万円、3.4%増）となり、売上原価及び販管費の削減を中心とした経営合理化策の実施により、セグメント利益は7億6千1百万円（同6億5千3百万円増）となり、増収増益になりました。

重仮設工事業

受注工事案件の小口化により、売上高は14億1百万円（同6千9百万円、4.7%減）となり、一部工事の原価増によりセグメント損失は6千9百万円（同3千3百万円の損失増）となりました。

土木・上下水道施設工事等事業

前期と同様に厳しい受注環境が続き、売上高は9億4千2百万円（同1億4千5百万円、13.4%減）と減収になりましたが、原価低減に努めた結果、セグメント利益は2千2百万円（同1千万円、97.7%増）と増益になりました。

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と必要な調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少額5億4百万円などにより、前期末比9億2百万円減の283億6千4百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加額4億5千4百万円、短期借入金の減少額15億7千5百万円などにより、前期末比13億4千万円減の206億9千9百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益3億2千9百万円の計上などにより、前期末比4億3千7百万円増の76億6千4百万円となり、自己資本比率は2.3ポイント増の27.0%となりました。

(3) 従業員数

連結会社の状況

前連結会計年度に実施した希望退職者募集による前連結会計年度末日付の退職者(19名)などにより、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数が30名減少し、262名となりました。

従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

なお、当社グループでは、各従業員がそれぞれのセグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、当社グループの従業員の状況についてセグメントごとの記載を省略しております。

提出会社の状況

前事業年度に実施した希望退職者募集による前事業年度末日付の退職者(17名)などにより、当第3四半期累計期間において、当社の従業員数が28名減少し、167名となりました。

従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

なお、当社では、各従業員がそれぞれのセグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、提出会社の従業員の状況についてセグメントごとの記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,294,400	34,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	34,294,400	-	2,651	-	662

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,133,000	33,133	同上
単元未満株式	普通株式 261,400		同上
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,133	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が653株含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	900,000		900,000	2.62
計		900,000		900,000	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326	1,045
受取手形及び売掛金	7,427	6,922
建設機材	8,592	8,553
商品	16	19
材料貯蔵品	329	301
未成工事支出金	185	181
その他	177	141
貸倒引当金	113	110
流動資産合計	17,941	17,056
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,105	8,105
その他(純額)	1,237	1,183
有形固定資産合計	9,343	9,288
無形固定資産		
その他	14	7
無形固定資産合計	14	7
投資その他の資産		
その他	2,439	2,400
貸倒引当金	471	388
投資その他の資産合計	1,967	2,012
固定資産合計	11,325	11,307
資産合計	29,266	28,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,334	5,789
短期借入金	10,683	9,108
未払法人税等	5	26
引当金	219	61
その他	1,055	1,115
流動負債合計	17,298	16,100
固定負債		
長期借入金	3,111	3,128
引当金	314	290
その他	1,315	1,179
固定負債合計	4,741	4,598
負債合計	22,039	20,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	2,275	2,597
自己株式	124	124
株主資本合計	5,727	6,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	35
土地再評価差額金	1,672	1,830
為替換算調整勘定	144	178
その他の包括利益累計額合計	1,500	1,616
純資産合計	7,227	7,664
負債純資産合計	29,266	28,364

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,677	12,808
売上原価	11,243	11,013
売上総利益	1,433	1,795
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107	102
給料手当及び賞与	799	689
福利厚生費	166	147
地代家賃	153	142
退職給付費用	63	50
その他	430	362
販売費及び一般管理費合計	1,720	1,493
営業利益又は営業損失()	287	302
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	126	133
貸倒引当金戻入額	-	6
その他	34	28
営業外収益合計	170	176
営業外費用		
支払利息	108	93
その他	18	17
営業外費用合計	126	111
経常利益又は経常損失()	243	367
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	3	-
訴訟損失引当金繰入額	-	12
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	239	356
法人税、住民税及び事業税	20	24
法人税等還付税額	-	47
法人税等調整額	43	49
法人税等合計	63	26
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	302	329
四半期純利益又は四半期純損失()	302	329

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	302	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	7
土地再評価差額金	-	157
持分法適用会社に対する持分相当額	0	33
その他の包括利益合計	41	115
四半期包括利益	344	445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	445
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成24年3月31日まで 40.70%	
平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%	
平成27年4月1日以降 35.64%	
この税率変更により、繰延税金資産は39百万円減少、繰延税金負債は2百万円増加し、法人税等調整額は42百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は0百万円増加、再評価に係る繰延税金負債は157百万円減少し、土地再評価差額金は157百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
丸紅建材リース㈱の従業員 (住宅資金)	75百万円	丸紅建材リース㈱の従業員 (住宅資金)	71百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD. (BAHT 77,500千)	213百万円	-	-
計	289百万円	計	71百万円

この内108百万円は、
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.
が再保証しております。

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、四半期連結会計期間末日満期手形等については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形及び売掛金	-	256百万円
支払手形及び買掛金	-	623百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	182百万円	142百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,118	1,470	1,088	12,677	12,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,118	1,470	1,088	12,677	12,677
セグメント利益又は損失()	107	35	11	83	83

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	83
全社費用(注)	370
四半期連結損益計算書の営業損失()	287

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,464	1,401	942	12,808	12,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,464	1,401	942	12,808	12,808
セグメント利益又は損失()	761	69	22	714	714

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	714
全社費用(注)	412
四半期連結損益計算書の営業利益	302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	9円07銭	9円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	302	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	302	329
普通株式の期中平均株式数(株)	33,398,136	33,394,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟)

当社は、大手町一丁目第2地区(B棟)地下掘削工事において、当社から工事を請負った株式会社篠原建機から、平成22年12月15日付で工事の請負代金に未払額があるとして、金1億3,002万円の工事代金請求訴訟の提起を受けております。

当社としましては、当該工事代金を支払う理由はないとして当社の正当性を主張し、現在係争中であり、

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

丸紅建材リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。